

児童・生徒の学校適応に関する日本の研究の動向について

—学級適応に関する理論的視点の整理 (1)—

樋掛 優子¹⁾・内山 伊知郎²⁾

1) 新潟青陵大学看護福祉心理学部福祉心理学科

2) 同志社大学心理学部

Trends in Japanese Research on Children's and Students' School Adjustment

—Arrangement of Theoretical Aspect Concerning Class Adjustment (1)—

Yuko Hikake¹⁾, Ichiro Uchiyama²⁾

1) NIIGATA SEIRYO UNIVERSITY DEPARTMENT OF SOCIAL WELFARE AND PSYCHOLOGY

2) DOSHISHA UNIVERSITY DEPARTMENT OF PSYCHOLOGY

キーワード

児童・生徒、学校適応、学級適応、理論的視点

Key words

children and students, school adjustment, class adjustment, theoretical aspect

I 問題と目的

不登校やいじめなど、子どもの学校不適応状態が深刻化し続けている中、子どもの学校不適応に関する研究や、不適応改善のための取り組みが盛んに実施されている¹⁾。関心の高まりから、多くの学校適応に関する研究が蓄積されているが、学校適応をどのように捉え、どのように測定するかはそれぞれの研究者によって立場が異なり、混乱が生じている²⁾。その背景には学校適応の指標として用いられる尺度が数多く存在することや、適応概念が広範な領域に適用可能であるため、様々な理論的視点が存在していることが関係している²⁾。

これまで行われてきた学校適応に関する研究では、測定に様々な指標が用いられてきたが、指標は大きく2つに分けることができると大対³⁾は述べている。1つは、学校適応の結果として生じる状態についてアセスメントするための指標であり、もう1つは、学校適応に影響を及ぼす要因に注目した指標である。

大対¹⁾らは、学校適応に関する国内外の先行研究を展望し、学校適応の概念をまとめ、「学校適応アセスメントのための三水準モデル」を提唱している。それによると水準1として感情や認知を含めた子どもの行動的機能、水準2として子どもの行動が学校環境の中でどのように強化され、形成されるのかという環境の効果に注目した学業的・社会的機能、水準3として個人の行動と環境との相互作用の結果として生じる子どもの学校適応感とし、3つの水準から子どもの学校適応状態を把握するためのモデルを提唱した。モデル提唱により大対¹⁾らは、それぞれの水準に該当する学校適応の概念について整理している。しかし、実際の測定に用いられる各々の指標が何を測定しているかについては整理しておらず、国内外の研究をレビューしているが、海外の研究のレビューが大部分であり、日本の研究についてはあまり紹介されておらず、それらについては理論的視点の整理が不十分な印象を受ける。

幼児期後期から小学校入学後の1～2年は、

子どもにとって認知発達やそれに伴う社会性発達の著しい時期であり、その個人差は非常に大きい¹⁾。発達の遅い子どもについては、小学校への入学に伴う幼児期からの大きな環境変化に対して、不適応を起こす危険性が高いと考えられている¹⁾。また、中学年から高学年にかけても、石川らは小学3～6年生を対象にした調査の結果から、不安障害傾向が高い児童は、そうした傾向が高くない児童に比べて、友人関係および学業場面で不適応感を感じていることを指摘している。さらに、学校の移行事態は小学校への入学から始まって小学校から中学校、中学校から高校、大学など、一生のうちで何度か経験するが、なかでも小学校から中学校にかけての進学は身体的に大きな変化が生じる時期と重なっており、児童・生徒に大きな負担となることが指摘されている⁵⁾。たとえば、名城らは、中学校入学に対する期待や不安を調査し、小学校6年生は中学校での教師や級友との関係や学習の難しさなどに高い不安を感じていることを報告している。さらに、学校への関心が中学校入学後しばらくしてから低下することが、古川ら⁷⁾で報告されている。このことから、小学校入学時から中学校入学時にかけての児童・生徒の学校生活に関する適応状態について縦断的に検討し、不適応の徴候が見られた際にすみやかに臨床的な介入を行っていくことは児童・生徒のこころの発達を支援するには極めて重要であると考えられる。その際、使用する尺度について、日本の教育の現状に準じて作成された尺度を使用すること、そして理論的視点を明確にした上で、縦断的に変化を検討していくことが重要になると思われる。

このような問題意識から、本論では日本における学校適応に関する研究についてレビューを行い、学校適応の測定で用いられている尺度がそれぞれどのような理論的視点に立って作成されているか、さらに尺度の内容について整理、検討を行うことを目的とした。その

際、前述の理由から、小学生、中学生を対象として行われた研究を中心にレビューを行うこととした。その第一段として、本稿では大対³⁾の述べる、「学校適応の結果として生じる状態についてアセスメントするための指標」、「学校適応に影響を及ぼす要因に注目した指標」という定義の中で、前者について整理・検討を行うことを目的とした。

Ⅱ 学校適応の結果として生じる状態についてアセスメントするための指標

1. スクール・モラルの概念に基づく尺度

学校適応の結果として生じる状態についてのアセスメントでは、友人関係や学業といった、学校生活を構成するそれぞれの領域に対する児童・生徒の心理的な意識を測定することが従来、行われてきた。それらを測定するために、古くからスクール・モラルの概念に基づく尺度が作成され、多くの研究が蓄積されている²⁾。

スクール・モラルとは、「学校の集団生活ないし諸活動に対する帰属感、満足度、依存度などを要因とする児童・生徒の個人的、主観的な心理状態」⁸⁾、あるいは「学校や学級集団における満足感や安定感を基礎とした諸活動に対する児童・生徒の積極的で意欲的な心的態度」⁹⁾と定義され、学校への適応の程度を示す概念と考えられている⁸⁾。

大西・松山¹⁰⁾は、児童・生徒の心理的状态をスクール・モラルという観点から測定するために、学校への適応感をアセスメントする尺度として学級適応診断検査を作成した。大西・松山¹⁰⁾の尺度は要素として「学校への関心」、「級友との関係」、「学習への意欲」、「教師への態度」、「テストへの適応（テスト不安）」という5因子、それぞれ5項目全75項目から構成されている。大西・松山¹⁰⁾は実際に非行を犯して家庭裁判所に係属した中学生で構成されている非行少年群と、比較的、教育環境の

良い住宅地域を校下にもつ公立中学生で構成された中学生群に尺度を実施したところ、すべての要因において非行群は優位に低い得点を示した。また、非行少年群をさらに非行進度の深さによって、保護観察群、不処分群、審判不能群の3群に分け、尺度の得点を比較した結果、特に非行の顕著なものを弁別するのに有効な測定法となることが示された。¹⁰⁾このことから、スクール・モラルを測定することによって、非行群と一般群の弁別、非行の進んだ生徒の弁別、さらには欠席や怠学傾向、その他の問題行動の予見など、児童・生徒の行動にまつわる諸傾向との間に関連が見出されることが明らかとなった。¹⁰⁾松山らは、その後、さらに尺度を改訂し、改訂版学級適応診断検査 (SMT: School Moral Test) ¹¹⁾を作成している。改訂版の松山らの尺度は、「テストへの適応 (テスト不安)」が削除され、代わりに「家族関係の認知」が加えられ、「学校への関心」、「級友との関係」、「学習への意欲」、「教師への態度」と合わせて計5因子、それぞれ5項目全75項目から構成されており、さらに中学生には「進路の見通し」に関する尺度5項目がつけ加えられている。¹¹⁾改訂版学級適応診断検査 (SMT: School Moral Test) ¹¹⁾がその後のスクール・モラルを学級適応の概念とした研究に与えた影響は大きく、その後の研究の流れは改訂版学級適応診断検査 (SMT: School Moral Test) ¹¹⁾をもとにして研究者が新たに尺度を開発しているか、改訂版学級適応診断検査 (SMT: School Moral Test) ¹¹⁾を用いて研究を行うという流れが長年続いた。

前者の研究として、現在でも尺度が使用されることのあるのは、例えば、中谷ら、¹²⁾出口ら、¹³⁾浜名・北山¹⁴⁾の尺度である。特に浜名・北山¹⁴⁾は松山らの改訂版学級適応診断検査 (SMT) ¹¹⁾の尺度の内容の一部修正し、27項目から成る学級適応尺度を作成した。因子分析の結果、「学校への関心」(3項目)、「学習

への意欲」(5項目)、「教師との関係」(8項目)、「級友との関係」(6項目)という全22項目、計4因子を採用し、教師の受容的・共感的態度が児童の学級適応(「教師との関係」、「級友との関係」、「学習への意欲」)に好ましい影響を及ぼすことが明らかとなった。¹⁴⁾

後者の研究としては、例えば、塚本、¹⁵⁾飯田、¹⁶⁾山口¹⁷⁾を挙げることができ、現在でも尺度が使用されているという点で改訂版学級適応診断検査 (SMT) ¹¹⁾が学校適応に関する研究に与えた功績は大きいと言えるが、尺度について妥当性・信頼性や下位尺度の基礎統計に関するデータが十分に公表されていないという問題点をもっていた。¹⁸⁾こうした実情をふまえ、学校適応感を測定する尺度として、小泉¹⁸⁾の教育環境適応尺度 (ASC II) ¹⁸⁾が作成された。

小泉¹⁸⁾の尺度では、「対教師関係」(4項目)「学習意欲」(4項目)「自校への関心」(4項目)「級友関係 (正)」(3項目)「級友関係 (負)」(3項目)の5因子全18項目で作成されている。松山ら¹¹⁾や浜名・北山¹⁴⁾と、質問項目は内容的に非常に類似しているが、異なる点としては「級友関係」について正と負の2側面から質問がなされていること、全18項目とコンパクトであり、信頼性・妥当性が検証されている点、そして発達的变化も検討されている点が特徴的と言える。

また、現在、学級適応診断検査¹¹⁾や改訂版学級適応診断検査¹¹⁾はいずれも絶版となっており、例えば先に挙げた小泉¹⁸⁾のような学級適応診断検査に代わるこれらの尺度の多くは、学級適応診断検査¹⁰⁾を外的基準とした併存的妥当性や、適応感に関連する指標を同じ質問紙尺度を用いて測定し、それとの基準関連妥当性を検討したのみであり、十分な妥当性検証が行われているとは言い難いことが石田¹⁹⁾により指摘されている。石田¹⁹⁾は生徒評定と教師評定を用いた他特性-他方法相関行列の観点から新たに学校適応感尺度を作成し、信頼性と妥当性を確認している。石田¹⁹⁾の尺度は「友人関

係]、「学習関係]、「学校全体]、「教師関係]の4つの下位尺度でそれぞれ4項目、全16項目で作成されており、項目内容は従来の研究^{10) 11) 14)}と類似しているが、生徒評定と教師評定を用いた他特性-他方法相関行列を用いている点で評価でき、妥当性検証については一応の解決はついたと言える。

検討点としては、松山ら^{10) 11)}では学級適応診断検査が「SMT: School Moral Test」と英訳されており、松山自身も「学級適応」と「スクール・モラル」を同義に解釈しており、⁸⁾「学級適応」と「スクール・モラル」が同じ意味で用いられ、理解されている点を挙げることができる。松山ら⁸⁾は、スクール・モラルとは児童・生徒の学校や学級への帰属感、安定感等を基礎とした学校や学級での諸活動に対する積極的で意欲的な心理状態を指すと述べており、この意味では、この尺度によってあらわされるスクール・モラルの水準は、児童・生徒の学校や学級への適応感を反映するものと考えられる²⁰⁾。しかし、内藤らは学校への適応とスクール・モラルとの関係を考えると、両者間の関係は相補的なものであり、互いに影響を与えあうものであると考えられると述べている。田崎・狩野も学級適応感と関連が深い学級モラルを測定するために、学級の雰囲気、級友との関係、学習意欲といった3つのサブカテゴリーを設定し、検討を行っている。

このように、「学校適応」と「スクール・モラル」を同義に解釈するか、「学校適応」に「スクール・モラル」が影響を与えるか、という2つの視点がある。内藤らは後者の仮説をもとに、高校生用学校環境適応感尺度を作成したが、内容は「規則への態度」、「特別活動への態度」を除いて、松山ら¹¹⁾の中・高校生用学校の尺度の下位概念と極めて類似していることが示された。このことから、両者の概念は極めて類似していること、そして学校や学級に適応している状態であれば、スクー

ル・モラルは高く、スクール・モラルが高ければ、学校や学級に適応している状態であると捉えられるので、両者を分ける必要はないと考えられる。むしろ、次節で述べる「児童・生徒自身の主観的な学級適応感」と区別するべきである。

2. 児童・生徒の主観的な適応感に基づく尺度

大久保が青年の適応感に関する研究で指摘しているように、研究者があらかじめ設定した、友人との関係や教師との関係、学業への積極性、学校への帰属感などの要因の集合として学校および学級適応は測定されてきているが^{10) 11) 14)}、友人との関係が良く、教師との関係もよく、学業にも積極的に参加し、学校への帰属感が高い児童・生徒は、本当に学校や学級に適応しているとみなせるのだろうか？ 現実に、学業に積極的に取り組まなくても学級に適応していると感じている児童・生徒もおり、学業への積極性が学級適応にイコールに結びつくとは考えにくい²³⁾。その他の要因も、同様に言えるだろう。そこで、重要となってくるのが児童・生徒自身が主観的に感じる適応感であると考えられる。

児童・生徒自身の学校や学級に対する主観的評価を適応感として作成した尺度は谷島²⁴⁾があるが、項目が4項目と少なく、多面的に評価ができていたとは言えず、課題を残していた。類似した尺度で、古市・玉木²⁵⁾の「学校享受感尺度」は、学校生活の楽しさの実態を明らかにすることを目的に作成され、学校生活の楽しさを測定する尺度として10項目で開発されたが（例えば、「わたしは学校に行くのが楽しみだ」「学校は楽しくて、一日があっという間に過ぎてしまう」など）、谷島同様に「学校が好きか（あるいは嫌いか）」ということは測定できるが、その要因について多面的に評価できるとは言い難かった。

三島²⁶⁾は児童の主観的な適応感を把握することにより、大まかな適応状況を把握し、不適

応を感じている児童がどのような要因で不適応感を感じているか、階層的に捉える事を目的とした小学校高学年用の尺度の開発を行った。²⁶⁾三島によると、児童の「学校に行きたい」という気持ちの強さが、学校生活に対する主観的な適応状態を反映していると考え、そうした気持ちの強さを「統合的適応感覚」と定義した。また、「統合的適応感覚」に影響を与える要因として、友人関係、学習態度、心身不健康状態といった「適応感要素」があると仮定し、それに基づく尺度の作成を行った。²⁶⁾三島の尺度は、「統合的適応感覚」が3項目、「適応感要素」として友人関係因子（5項目）、学習態度因子（4項目）、心身不健康因子（3項目）の全15項目であり、信頼性・妥当性が確認されている。三島はさらに研究をすすめて、児童の友人関係における排他性・親密性と学級適応感との関連、²⁷⁾中学生の友人関係と学級適応についても検討をしており、性差に関する有益な知見を示している。²⁸⁾

三島の研究により、²⁶⁾谷島や古市・²⁴⁾玉木の研究が発展し、児童の主観的な適応感を測定することに加え、不適応感を感じている児童がどのような要因で不適応感を感じているのかを捉えることができるようになった。²⁵⁾

検討点としては、²⁶⁾三島は小学校高学年を対象に尺度を開発しており、小学校高学年より上の学年についてはアセスメントできるが、それ以下の学年はアセスメントすることはできない。また、小学生高学年であっても、発達段階が低い児童が正確に自分自身についてモニタリングできているかについては疑問が残る。今後必要となってくるのは、児童の主観的な適応感に加え、第三者（教師）による客観的な評価を加えた、両者の相違を検討することのできる尺度の開発と考えられる。

3. 対人関係の側面を測定することに重点を置いている尺度

松山らのスクール・モラルを中心とした

定義¹⁰⁾ ¹¹⁾で作成された学級適応の尺度や、主観的な学校および学級適応感²⁴⁾ ²⁵⁾ ²⁶⁾について測定することを目的とした尺度の他に、²⁹⁾河村ら（代表的なものとして、³⁰⁾河村・田上、³⁰⁾河村）により学級適応について、対人関係という側面に重点を置いて捉える尺度が作成され、それを用いた研究が多数なされている。

河村・田上は、²⁹⁾教師がクラス内でのいじめ被害や学級不適応児童発見のための尺度である「学級満足度尺度」を作成し、信頼性および妥当性の検討を行った。尺度構成は、児童がクラス内で感じる「非侵害感」（6項目）と「承認」（6項目）の2つの因子、全12項目で構成されており、非侵害得点と承認得点が共に低い児童はスクール・モラルが低く、不安が高いことが認められており、個別面接の結果、学級生活不満足群の児童は13%がいじめ被害を訴え、32.2%の児童は級友のひどい悪ふざけに耐えがたいと思っていることが示された。²⁷⁾

さらに河村は生徒に対する心理教育援助サービスの具体的な領域を把握できる「スクール・モラル尺度（SMS）」を作成した。尺度は5因子から構成されており、「友人との関係」、「学習意欲」、「教師との関係」、「学級との関係」、「進路意識」であり、それぞれ4項目全20項目から構成され、妥当性・信頼性の確認が行われている。尺度の合計得点から、子どもたちの学校生活における意欲を知ることができ、各領域の得点から、どの領域に対する意欲が低いのかを知ることができる。

これらの2種類の尺度は標準化がなされ、小学校1～3年生、4～6年生、中学校用、高校用の4種類が作成され、それぞれ「いごこちのよいクラスにするためのアンケート（学級満足度尺度）」「やる気のあるクラスをつくるためのアンケート（スクール・モラル尺度、後に「学校生活意欲尺度」と改称）」と名づけられ、2つ合わせて「楽しい学校生活を送るためのアンケート」³¹⁾ ³²⁾として市販さ

れている。²⁹⁾
特に、学級満足度尺度を用いた研究はその後も盛んに行われている。例を挙げると中学生の学校不適応と欠席行動、ソーシャルスキル、自尊感情の関連、³³⁾中学生の学級内における自己開示が学級への適応に及ぼす効果、³⁴⁾小学生、中学生の学級適応とソーシャル・スキルとの関連の検討、³⁵⁾小学生が学級内で活用しているソーシャル・スキルと学級適応との関連、³⁶⁾中学生のショートエクササイズによる継続的な構成的グループ・エンカウンターが学級適応に与える効果の検討、³⁷⁾中学生の内的作業モデルと学校適応との関連、³⁸⁾集団社会的スキル訓練が児童および学級集団に及ぼす効果の検討、³⁹⁾児童の学級適応と自尊感情の関連性、⁴⁰⁾中学生の一学年間における不登校傾向の変化と学級適応感との関連、⁴¹⁾自尊感情、非排他性、肯定的フィードバックという観点から、学級適応感を支える要因の検討、⁴²⁾中学生の本来感との検討⁴³⁾を挙げることができる。

松山らの尺度を用いた研究¹¹⁾と比べると、¹⁵⁾ ¹⁶⁾ ¹⁷⁾
河村・田上は児童・生徒がクラス内で感じる「非侵害感」と「承認」という、2つの因子により学級適応感を評価することで、クラス内での対人関係に絞って測定している。そして低い得点の背後には、いじめ、不登校などの不適応行動があることが仮定できるようになった。その結果、研究の発展として学級適応とソーシャルスキル³³⁾ ³⁵⁾ ³⁶⁾、不登校傾向の変化との関連、⁴¹⁾構成的グループ・エンカウンターや集団社会的スキル訓練の効果が学級適応に及ぼす影響³⁷⁾ ³⁹⁾、内的作業モデルとの検討³⁸⁾など、学級適応に関する研究内容が従来の教育心理学的な内容から、より臨床心理学的な視点の研究へと移行してきたことが、河村の研究の意義と考えられる。また、河村は学級適応とスクール・モラルの尺度を区別しているが、これは河村の意図する学級適応が、クラス内での対人関係の測定を重視しているからであると思われる。このことから、学級適

応といっても、何に重点を置いて測定するかで、スクール・モラルを内包して捉えるか、それとも別々の概念として捉えるか区別されると考えられた。

Ⅲ まとめ

本稿では、従来、日本においてなされてきた児童・生徒の学校適応の測定に関連する研究について、³⁾大対の述べる、「学校適応の結果として生じる状態についてアセスメントするための指標」に沿って整理・検討を行い、理論的視点の整理および検討を行った。その結果、①スクール・モラルを理論的中心として作成された尺度②児童・生徒の主観的な学級適応感を理論的中心として作成された尺度③クラス内の対人関係を理論的中心として作成された尺度の3つに分類されることが示された。次稿では、「学校適応に影響を及ぼす要因に注目した指標」³⁾について引き続き整理・検討を行っていき、最終的には児童・生徒の学校適応について、尺度を用いてアセスメントすることでの臨床的介入の可能性について考察していきたい。

<引用文献>

- 1) 大対香奈子・大竹恵子・松見淳子. 学校適応アセスメントのための三水準モデル構築の試み. 教育心理学研究. 2007;55:135-151.
- 2) 岡田有司. 包括的に学校適応と捉える枠組み構築の試み. 日本教育心理学会総会発表論文集. 2010;52:148.
- 3) 大対香奈子. 個人の行動特徴と環境との相互作用から「適応」を捉える. 日本教育心理学会総会発表論文集. 2010;52:148-149.
- 4) 石川信一・大田亮介・坂野雄二. 児童の不安障害傾向と主観的学校不適応の関連. カウンセリング研究. 2003;36:264-271.
- 5) 小泉令三. 中学校進学時における生徒の適応過程. 教育心理学研究. 1992;40:348-358.
- 6) 名城嗣明・石川清治・嘉数朝子. 小学校から中学校への移行期における児童の不安の縦断的研究 (I). 琉球大学教育学部紀要 (第2部). 1986;29:355-362.
- 7) 古川雅文・小泉令三・浅川潔司. 小・中・高等学校を通じた移行. 山本多喜司編著 人生移行の発達心理学. 152-178. 京都:北大路書房; 1991.
- 8) 松山安雄・倉知佐一. 学級におけるスクール・モラルに関する研究 (第1報). 大阪教育大学研究紀要. 1969;18:19-36.
- 9) 松山安雄. 学級におけるスクール・モラルに関する研究 (第3報): スクール・モラルと達成動機及び親の指導性との関係. 大阪教育大学紀要 (第IV部門). 1979;28:19-28.
- 10) 大西佐一・松山安雄. SMT・学級適応診断検査手引き. 東京:日本文化科学社;1967.
- 11) 松山安雄・倉知佐一・数藤 茂・宮崎日出邦. 小学校用SMT結果の見方と利用. 東京:日本文化科学社;1984.
- 12) 中谷素之・遠山孝司・出口拓彦. 社会的責任目標と理科学習への興味・関心と動機づけ、認知的共感性、および学級適応との関連-学年差に注目した検討-. 名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要 (心理発達科学). 2002;49:277-287.
- 13) 出口拓彦・中谷素之・遠山孝司・杉江修治. 児童・生徒の社会的責任目標と学級適応感・学習動機の関連. パーソナリティ研究. 2006;15:48-51.
- 14) 浜名外喜男・松本昌弘. 学級における教師行動の変化が児童の学級適応に与える影響. 実験社会心理学研究. 1993;33(2):101-110.
- 15) 塚本伸一. 教師の勢力資源が中学生のモラルと学級雰囲気に及ぼす影響. 上越教育大学研究紀要. 1998;17(2):551-562.
- 16) 飯田都. 教師の要請が児童の学級適応感に与える影響-児童個々の認知様式に着目して-. 教育心理学研究. 2002;50:367-376.
- 17) 山口正二. 生徒と教師の心理的距離に関する実証的研究-最適な心理的距離・自己概念・学校適応からの検討-. カウンセリング研究. 2004;37:8-14.
- 18) 小泉令三. 小学校高学年から中学校における学校適応感の横断的検討. 福岡教育大学紀要. 1995;44:295-303.
- 19) 石田靖彦. 学校適応感尺度の作成と信頼性、妥当性の検討-生徒評定と教師評定を用いた他特性-他方法相関行列からの検討-. 愛知教育大学教育実践総合センター紀要. 2009;12:287-292.
- 20) 内藤勇次・浅川潔司・高瀬克義・古川雅文・小泉令三. 高校生用学校環境適応感尺度作成の試み. 兵庫教育大学紀要. 1993;12:135-145.
- 21) 田崎敏昭・狩野素朗. 学級集団における大局的構造特性と児童のモラル. 教育心理学研究. 1985;33:177-182.
- 22) 大久保智生. 青年の学校への適応感とその規定要因: 青年版適応感尺度の作成と学校別の検討. 教育心理学研究. 2005;53(3):307-319.
- 23) 江村早紀・大久保智生. 小学生用学級適応感尺度作成の試み. 日本発達心理学会第21回大会発表論文集. 2010;119.
- 24) 谷島弘仁. 中学校新入生の学校への期待および不安に及ぼすクラスの動機づけ構造の影響.

- カウンセリング研究. 1996;29:180-186.
- 25) 古市裕一・玉木弘之. 学校生活の楽しさとその規定要因. 岡山大学教育学部研究集録. 1994;96:105-113.
- 26) 三島浩路. 階層型学級適応感尺度の作成－小学校高学年用－カウンセリング研究. 2006;39:81-90.
- 27) 三島浩路. 小学生の社会的スキルと友人関係における排他性・学校適応感との関連. 現代教育学部紀要. 2010;2:49-55.
- 28) 三島浩路・橋本秀美. 中学生の友人関係と学級適応－仲間集団の排他性と学級風土の関連. 現代教育学研究紀要. 2011;4:13-20.
- 29) 河村茂雄・田上不二夫. いじめ被害・学級不適応児童発見尺度の作成. カウンセリング研究. 1997;30:112-120.
- 30) 河村茂雄. 生徒の援助ニーズを把握するための尺度の開発(2)－スクール・モラル尺度(中学生用)の作成－. カウンセリング研究. 1999b;32:283-291.
- 31) 河村茂雄. たのしい学校生活を送るためのアンケート「Q-U」実施・解釈ハンドブック(小学校編). 東京:図書文化;1998.
- 32) 河村茂雄. たのしい学校生活を送るためのアンケート「Q-U」実施・解釈ハンドブック(中学校編). 東京:図書文化;1999.
- 33) 粕谷貴志・河村茂雄. 学校生活満足度尺度を用いた学校不適応のアセスメントと介入の視点－学校生活満足度と欠席行動との関連および学校不適応の臨床像の検討－. カウンセリング研究. 2002;35:116-123.
- 34) 小野寺正巳・河村茂雄. 中学生の学級内における自己開示が学級への適応に及ぼす効果に関する研究. カウンセリング研究. 2002;35:47-56.
- 35) 河村茂雄. 学級適応とソーシャル・スキルとの関係の検討. カウンセリング研究. 2003;36:121-128.
- 36) 小野寺正巳・河村茂雄・武蔵由佳・藤村一夫. 小学生の学級適応への援助の検討－ソーシャル・スキルの視点から－. カウンセリング研究. 2004;37:1-7.
- 37) 小野寺正巳・河村茂雄. 中学生の学級内における自己開示が学級への適応に及ぼす効果に関する研究. カウンセリング研究. 2002;35:47-56.
- 38) 粕谷貴志・河村茂雄. 中学生の内的作業モデルと学校適応との関連. カウンセリング研究. 2005;38:206-215.
- 39) 水谷拓也・岡田守弘. 集団社会的スキル訓練が児童および学級集団に及ぼす効果の検討－多層ベースライン法の利用、および集団変容が個人に及ぼす影響と学級集団規範の形成に着目して－. 横浜国立大学教育人間科学部紀要 教育科学. 2007;9:1-22.
- 40) 武井真・小坂浩嗣. 小学校高学年児童の学級適応と自尊感情の関連性 鳴門生徒指導研究. 2008;18:59-71.
- 41) 五十嵐哲也・荻原久子. 中学生の一学年間における不登校傾向の変化と学級適応感との関連 愛知教育大学教育実践総合センター紀要. 2009;12:335-342.
- 42) 松下良策・石津憲一郎・下田芳幸. 学級適応感を支える要因の検討－自尊感情、非排他性、肯定的フィードバックの観点から. 富山大学人間発達研究実践総合センター紀要 教育実践研究. 2011;5:61-68.
- 43) 折笠国康・庄司一子. 中学生の本来感の検討－学級風土による違いとの関連から－. 共生教育学研究. 2010;4:13-22.